

「佐賀県：R5.3.10実施」

2023年(令和5年)3月13日 月曜日

ダンピングの徹底排除求める

九州建専連が佐賀県と意見交換



九州建専連加▽華員契約のダンピング競争の徹底排除▽工

元下関係適正化へ指導も

【佐賀】建設業専門団体九州地区連合会(杉山秀彦会長)は9日、佐賀県との意見交換会「写真」を県庁内で開き、ダンピングの徹底排除や、工期の適正化および週休2日制の推進を要望した。県は、現在実施している取り組み内容を紹介するとともに、適切な元下関係の形成と工期設定などに向け、指導等を実施していくとした。

長、構成団体の代表らが出席し、県からは精英入課長をはじめとする建設・技術課の職員のほか、オプザバーとして九州地方整備局建設部の川畑孝幸建設業専正契約推進官が参加した。県からは、ダンピング防止のために、元請け企業へ「下請けの見積もり尊重」について徹底指導をすること、低入札価格調査制度などの取り組みを市町村レベルまで互に、説明会や国との合同による立ち入り検査など



発行所 株式会社 九建日報社 〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19 電話代表092(431)5361番 FAX 092(431)7813番 創設日1970.2.20日

北九州支店 TEL093(921)5011 長崎支店 TEL095(827)5595 熊本支店 TEL096(273)8708 大分支店 TEL097(594)0518

好評発売中 令和5年度版 経営事項審査申請セツト 指名願(一般競争参加資格審査申請書) 福岡県建設業協同組合 092(641)5060 郵送販売できます

公募型プロポで設計 宮司地区に分離新設小

市明 津加 23日まで 福津市は、小中学校の周辺の土地区画整理事業(通教室公室、特別支援教一階)に、延べ5000㎡

大するための働き掛けをすること、官民双方の工事において労務費相当額が下請け企業の技能労働者まで流れているかを調査・指導することなどを要望した。また、元下関係の調査等は、契約書が整っているかだけではなく、どういった関係、どういった背景で契約が結ばれたか、という点に着目してほしいと訴えた。県は、「下請けの見積もりの尊重については、建設業法に定められた不当に低い請負代金の禁止に違反することがないよう、説明会や国との合同による立ち入り検査など

態化している現状や、週休2日実現のためには元請け業者が現場開所をしなければ難しいなど現状を説明、指導等の実施を要望。県は、「週休2日制試行工事に取り組みしており、年々実施できている企業も増えてきている。また、統一閉所日を設定し、県内で一斉閉所を行っているが、今年度は9割程度で実施しているような状況だ」とした。

CCUS普及に関しては、V公共工事におけるCCUSの義務化▽市町村等への早期周知と導入依頼▽民間工事への導入指導の3点について対応を要望。県は昨年CCUS活用試行工事の実施要領を策定したことなどを紹介し、実際に受注した業者の意見なども聞きながら、さらに取組みを推進していきたいと述べた。

「鹿児島県：R5.1.31実施」

原資確保へダンピング徹底排除を

九州建専連と鹿児島県が意見交換

工期適正化や休日確保も要望

【鹿児島】建設産業専門団体九州地区連合会（杉山秀彦会長）と鹿児島県の3年ぶりとなる意見交換会「写真」が1月31日、鹿児島市の社会福祉センターで開かれた。建専連からは、ダンピング競争の徹底排除による給与アップの原資確保や適正な工期設定と休日の確保などを求める意見が

出され、鹿児島県側も引き続き調査と指導を強化し、魅力ある業界づくりへ向けた動きを加速させたいとするなど、理解を示した。

九州建専連と鹿児島県、県内の関連団体の会員代表にオブザーバーとして九州地方整備局が加わる形で実施された。

冒頭、杉山会長は「担い手不足や上昇しない賃金、十分な休日確保できないなど、業界は我慢を重ねている。明るい将来に向けた意見交換会にしたい」とあいさつ。鹿児島県建築課の渡島秀夫

側が①請負契約のダンピング競争の徹底排除②工期の適正化と週休2日制の推進③公共・民間工事を問わない建設キャリアアップシステムの早急な普及の3点について要望。

必要な原資確保へ向け、元請け企業への徹底した指導を要望した。県側は「契約および下請け代金の支払いが適正に行われているのか、法令遵守の指導をさらに強化するとともに、ダンピングや低入札対策など、市町村へ



も働き掛けを行いたい。また、スライド条項の適用をさらに積極的に進めたい」など、理解を示した。

工期の適正化と週休2日制推進については、建専連側が仕上げ職種へのしわ寄せが顕著化している現状を紹介。民間工へ波及するためにも、公共工事での適正な工期設定が不可欠と訴えた。県側は「全体の工期を以前よりは長く設定しており、中間検査で工事の進捗を確認し必要に応じて工期延長をしている。民間を含めた全体ではまだまだだが、早期発注、複数年にわたる工期設定など、対応を強化したい」とした。

また、建設キャリアアップシステムについては、技能者の将来的な処遇改善、適正な企業評価に向けて公共工事における義務化、市町村等への周知徹底と導入依頼、民間工事への導入指導などを要望し、普及・拡大へ向け長期的な視野で協力していくことで一致した。

の積極的な開発・投資を進め、収益拡大を目指していくとしており、小郡ロジスティクスセンター（仮称）への出資も、不動産開発事業のさらなる拡大を図るために推進していくとしている。

「写真はイメージです」

意見交換では、建専連

鹿児島県建設産業専門団体九州地区連合会

「宮崎県：R5.1.26実施」

と交換
連見
専意
建が
州県
九宮

労働環境改善で認識共有

県内企業優先活用へ支援を

建設産業専門団体九州地区連合会は28日、宮崎県と令和4年度の意見交換会「写真」を開催した。同会合では建専連が県に対して、適正な元請け下請け関係の確保や、適正工期の設定および週休2日等に係る施策を推進し、専門工事業の労働環境改善や魅力ある産業づくりの実現に努めることなどを要望。県も業界の将来を支える担い手の

確保には「給与」と「休日」に関する取り組みの推進は欠かせない」との認識を示し、今後関係機関・団体への指導や啓発等に努めていく考えを示した。

また、宮崎交楽会の議題では、建専連が県発注工事において、下請け業者に県内企業が優先して選定されるような施策の展開も要望。県は、受注企業に県内業者を下請け

専連から杉山秀彦会長をはじめ、徳永一郎副会長

長、城山忠則副会長、磯成団体の代表らが出席。宮崎県は県土整備部の深谷芳浩管理課長補佐、和田安生技術企画課長補佐、田河原司官報課長補佐等が対応した。

冒頭、杉山会長と深谷副課長補佐があいさつ。杉山会長は、他産業と比較して建設現場労働者の平均年収が低いことを踏まえ

「他の産業と同じ水準となるようわれわれ業界も頑張る必要があるが、行政側の支援も重要だ」とし、引き継ぎ専門工事業者の必要性に対

の早急な普及等3項目と、宮崎県への個別事項の「県内企業優先等」について。

このうちベンチマーク対策の項目では、建専連が技能者の賃金上昇を図るため、適度な価格競争の排除を求めるとともに、元請け企業の「下請けの負担もりの軽減」の徹底指導などを要請。

宮崎県は、請負契約の適正化と下請け業者保護の重要な課題であること認識を示し、「建設工事元請下請関係適正化指導要綱」を定めて適正な価格での下請け契約を行うよう、研修会等で指導していることを説明。今後適正な元下関係が確保されるよう、適切な指導に努めていくとした。

「工期適正化」と週休2日の項目では、建専連が建設労働者の就業環境の改善、魅力ある業界づくりの観点から同施策の推進を求めるとともに、仕上げ職種で常態化している「工期のしわ寄せ」について、発注機関側から改善に向けた指導等を行うよう要請した。

宮崎県は、「しわ寄せ」を含む適正な工期設定の取り組みについて「6年4月からの時間外労働の削減▽工期の適正化と週休2日制の推進▽CCUS

▽施工



「なる」なまこと要望
一した。また水江



「他の産業と同じ水準となるようわれわれ業界も頑張る必要があるが、行政側の支援も重要だ」とし、引き継ぎ専門工事業者の必要性に対

する理解を求めた。深谷課長補佐は「建設産業は社会資本整備を担う大変重要な役割を果たしているものの、新たな担い手をどう確保していくかが喫緊の課題となっている。本日は最優先の意思を頂きたい」とした。

意見交換会の議題は、各県共通の▽請負契約のベンチマーク競争の徹底排除▽工期の適正化と週休

また、「週休2日工事」に関しては、3年度から災害復旧等を除く全ての工事で適用し、4年度からは土木一式工事の納入と入札で発注者指定型を適用していることを説明。さらに工期が厳しい案件では、交番制を導入することなどで、今後週休2日の完全実施に向けて取り組んでいく意向を示した。

また、「週休2日工事」に関しては、3年度から災害復旧等を除く全ての工事で適用し、4年度からは土木一式工事の納入と入札で発注者指定型を適用していることを説明。さらに工期が厳しい案件では、交番制を導入することなどで、今後週休2日の完全実施に向けて取り組んでいく意向を示した。

各県意見交換会日程表

※新型コロナウイルス感染防止対策上、各団体1名以内の参加をお願いします

※各県90分間の予定です

日 時	県	備考
2023/1/20(金) 10時30分～ 3階312会議室	長崎県	
2023/1/25(水) 14時～ 吉塚合同庁舎7階特6会議室	福岡県	
2023/1/26(木) 13時30分～ 7階74、75会議室	宮崎県	
2023/1/30(月) 13時30分～ 新館地下2階B21会議室	大分県	
2023/1/31(火) 13時30分～ 県庁前社会福祉センター大会議室	鹿児島県	
2023/3/9(木) 14時～ 旧館4階正庁	佐賀県	